

立川市財政示一々集

令和6年度版

令和5年度決算 最終版

令和7年3月

立 川 市

立川市財政データ集は、令和5年度決算にかかる財政データを経年変化や多摩類似市の平均などと比較できるようにまとめたものです。

主に、令和5年度の一般会計と特別会計の決算額を前年度と比較しながら掲載するとともに、決算統計に基づく普通会計データについて、過去10年間の推移や多摩26市の平均、多摩類似市の平均、市民一人当たりの比較などを掲載しています。このほか、財政関連データとして過去5年間などの資料を添付しています。

決算の比較・分析のための資料としてご活用いただければ幸に存じます。

立 川 市

- 多摩類似団体は、全国の都市を「人口」と「産業構造」で似通ったもの同士を集め類型化したもので、立川市は「IV-3」類型に該当しています。
- 令和4年度から、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市が「IV-3」類型となっています。
- 平成26年度以前は、八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市の10市。
- 平成27年度は、中核市となった八王子市を除いた9市。
- 平成28年度は、府中市と東村山市を除いた7市。
- 平成29年度から令和2年度までは、府中市を加え、三鷹市、調布市を除いた6市。
- 令和3年度は、武蔵野市、東村山市を加えた8市。
- 令和4年度からは、三鷹市、調布市を加えた10市が多摩類似団体となっています。
- 多摩類似市は、上記10市のうち、立川市と比べ人口規模が大きい町田市を除く9市で比較しています。
- 各指標における多摩26市などの平均は、単純平均値で計算しています。
- それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります。

目次

第1章	立川市基本データ	1
I	立川市の人口構造	
1	全人口（住民基本台帳登録者数）	
2	0歳～14歳人口（年少人口）	
3	・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）	
4	15歳～64歳人口（生産年齢人口）	
5	65歳以上人口（高齢者人口）	
第2章	立川市の財政状況	2
I	一般会計・特別会計・下水道事業会計	
1	令和5年度決算概要	
(1)	歳入	
(2)	歳出	
(3)	形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等	3
(4)	下水道事業会計の決算額の状況	
2	一般会計決算内訳	4
(1)	歳入（一般会計）	
(2)	歳出（一般会計）	5
①	款別	
②	性質別	
II	普通会計	6
1	歳入（普通会計）	
2	歳出（普通会計）	7
(1)	目的別	
(2)	性質別	
第3章	財政指標等の推移	
(10年間推移及び令和5年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり)		8
I	決算項目別推移	
1	歳入総額	
2	歳出総額	
3	基準財政需要額	
4	基準財政収入額	
5	標準財政規模	9
6	財政力指数	
7	実質収支比率	
8	公債費負担比率	

9	経常収支比率	10
10	経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）	
11	地方債残高	
12	債務負担行為翌年度以降支出予定額	
13	債務残高の計	
14	積立金現在高	11
15	・うち財政調整基金現在高	
16	将来にわたる財政負担	
17	積立基金取崩額	
18	収益事業収入	
19	国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金	12
20	介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金	
21	介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金	
22	後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金	
23	下水道事業における普通会計からの繰入金	13
24	地方税	
25	・地方税／歳入（構成比）	
26	・地方税のうち個人市民税	
27	・地方税のうち法人市民税	
28	・地方税のうち固定資産税	14
29	・地方税のうち市町村たばこ税	
30	・地方税のうち事業所税	
31	・地方税のうち都市計画税	
32	地方債借入額	
33	・地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額	15
34	・地方債借入額のうち減収補てん債借入額	
35	・地方債借入額のうち減税補てん債借入額	
36	歳入一般財源等	
37	歳入経常一般財源等	
38	歳出経常経費充当一般財源等	16
39	人件費	
40	扶助費	
41	公債費	
42	物件費	
43	維持補修費	17
44	補助費等	
45	積立金	
46	投資・出資金・貸付金	

47	繰出金	
48	投資的経費	18
II	財政健全化判断指標・資金不足比率	19
1	実質赤字比率	
2	連結実質赤字比率	
3	実質公債費比率	
4	将来負担比率	
5	下水道事業会計資金不足比率	
III	一般職員・特別職等	21
1	一般職員（普通会計）	
2	・うち技能労務職	
3	特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数	
第4章	財政関連データ	22
I	基金の状況	
1	基金残高と運用	
2	基金残高の今後の推計	23
3	財政調整基金の類似団体等の比較	
4	公共施設整備基金の類似団体等の比較	24
II	市債等と債務負担行為の状況	25
1	多摩26市における臨時財政対策債の発行状況	
2	市債等残高と債務負担行為の推移	26
3	プライマリーバランスの状況	27
III	不納欠損額の推移	28
1	一般会計	
2	特別会計 国民健康保険事業	29
3	特別会計 介護保険事業	
4	特別会計 後期高齢者医療事業	
5	下水道事業会計	
第5章	立川市の財務書類	30
I	一般会計等財務書類4表	
1	一般会計等貸借対照表	
2	一般会計等行政コスト計算書	31
3	一般会計等純資産変動計算書	32
4	一般会計等資金収支計算書	33
II	全体財務書類4表	34
1	全体貸借対照表	

2	全体行政コスト計算書	35
3	全体純資産変動計算書	36
4	全体資金収支計算書	37
Ⅲ	連結財務書類3表	38
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	39
3	連結純資産変動計算書	40

第1章 立川市基本データ

I 立川市の人口構造

1 全人口（住民基本台帳登録者数）

（各年4月1日現在、単位：人）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全人口	184,195	184,661	185,201	185,552	185,737

2 0歳～14歳人口（年少人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
0歳～14歳の人口	22,111	21,999	21,695	21,362	21,076
上記人口の全人口に占める割合	12.0	11.9	11.7	11.5	11.3

3 ・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
0歳～5歳の人口	8,653	8,444	8,147	7,867	7,603
上記人口の全人口に占める割合	4.7	4.6	4.4	4.2	4.1

4 15歳～64歳人口（生産年齢人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
15歳～65歳未満の人口	116,830	117,126	117,758	118,267	118,608
上記人口の全人口に占める割合	63.4	63.4	63.6	63.7	63.9

5 65歳以上人口（高齢者人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
65歳以上の人口	45,254	45,536	45,748	45,923	46,053
上記人口の全人口に占める割合(高齢化率)	24.6	24.7	24.7	24.7	24.8

第2章 立川市の財政状況

I 一般会計・特別会計・下水道事業会計

1 令和5年度決算概要

(1) 歳入

(単位：千円、%)

会計別	歳入				
	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減	増減率	
一般会計	95,140,663	99,822,037	△ 4,681,374	△ 4.7	
特別会計	競輪事業	39,314,000	25,803,292	13,510,708	52.4
	国民健康保険事業	17,539,310	17,182,281	357,029	2.1
	駐車場事業	106,235	109,865	△ 3,630	△ 3.3
	介護保険事業	14,706,437	14,143,685	562,752	4.0
	後期高齢者医療事業	4,912,928	4,691,678	221,250	4.7
特別会計の計	76,578,910	61,930,801	14,648,109	23.7	
合計	171,719,573	161,752,838	9,966,735	6.2	

(2) 歳出

(単位：千円、%)

会計別	歳出				
	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減	増減率	
一般会計	89,512,940	93,380,930	△ 3,867,990	△ 4.1	
特別会計	競輪事業	39,168,537	25,659,307	13,509,230	52.6
	国民健康保険事業	17,286,823	17,079,790	207,033	1.2
	駐車場事業	94,357	99,061	△ 4,704	△ 4.7
	介護保険事業	14,627,816	13,861,274	766,542	5.5
	後期高齢者医療事業	4,900,071	4,667,458	232,613	5.0
特別会計の計	76,077,604	61,366,890	14,710,714	24.0	
合計	165,590,544	154,747,820	10,842,724	7.0	

(3) 形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等

(単位：千円)

会計別		形式収支 A (歳入-歳出)	翌年度繰越額 B	実質収支 (A-B)	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	
一般会計	5年度	5,627,723	1,446,569	4,181,154	-	-	
	4年度	6,441,107	1,248,800	5,192,307			
	増減	△ 813,384	197,769	△ 1,011,153			
特別会計	競輪事業	5年度	145,463	0	145,463	-	200,000
		4年度	143,985	0	143,985		200,000
		増減	1,478	0	1,478		0
	国民健康保険事業	5年度	252,487	0	252,487	2,445,000	-
		4年度	102,491	0	102,491	1,835,000	
		増減	149,996	0	149,996	610,000	
	駐車場事業	5年度	11,878	0	11,878	0	-
		4年度	10,804	0	10,804	0	
		増減	1,074	0	1,074	0	
	介護保険事業	5年度	78,621	5,544	73,077	2,343,567	59,406
		4年度	282,411	0	282,411	2,237,393	59,147
		増減	△ 203,790	5,544	△ 209,334	106,174	259
	後期高齢者医療事業	5年度	12,857	0	12,857	2,321,503	32,779
		4年度	24,220	0	24,220	2,156,000	46,296
		増減	△ 11,363	0	△ 11,363	165,503	△ 13,517
	特別会計の計	5年度	501,306	5,544	495,762	7,110,070	292,185
		4年度	563,911	0	563,911	6,228,393	305,443
		増減	△ 62,605	5,544	△ 68,149	881,677	△ 13,258

(4) 下水道事業会計の決算額の状況

(単位：千円)

区分		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減	増減率
収益的収入 及び支出	下水道事業収益	4,756,907	4,739,686	17,221	0.4
	下水道事業費用	4,181,178	4,058,391	122,787	3.0
資本的収入 及び支出	資本的収入	3,080,272	4,050,845	△ 970,573	△ 24.0
	資本的支出	3,943,006	4,941,550	△ 998,544	△ 20.2

	翌年度繰越額		一般会計から の繰入	一般会計へ の繰出
	収益的支出	資本的支出		
5年度	0	965,205	1,734,827	0
4年度	0	453,469	1,663,356	0
増減	0	511,736	71,471	0

2 一般会計決算内訳

(1) 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	41,559,071	43.7	41,580,955	41.7	△ 21,884	△ 0.1
2 地方譲与税	295,707	0.3	292,953	0.3	2,754	0.9
3 利子割交付金	58,127	0.1	49,652	0.0	8,475	17.1
4 配当割交付金	309,767	0.3	263,523	0.3	46,244	17.5
5 株式等譲渡所得割交付金	333,998	0.4	201,388	0.2	132,610	65.8
6 法人事業税交付金	1,328,111	1.4	1,055,185	1.1	272,926	25.9
7 地方消費税交付金	4,800,803	5.0	4,827,502	4.8	△ 26,699	△ 0.6
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	229,536	0.2	238,001	0.2	△ 8,465	△ 3.6
9 自動車取得税交付金	2,206	0.0	13	0.0	2,193	16,869.2
10 環境性能割交付金	82,537	0.1	74,935	0.1	7,602	10.1
11 地方特例交付金	196,752	0.2	210,295	0.2	△ 13,543	△ 6.4
12 地方交付税	28,535	0.0	31,093	0.0	△ 2,558	△ 8.2
13 交通安全対策特別交付金	18,975	0.0	20,288	0.0	△ 1,313	△ 6.5
14 分担金及び負担金	277,612	0.3	300,508	0.3	△ 22,896	△ 7.6
15 使用料及び手数料	1,489,399	1.6	1,339,052	1.4	150,347	11.2
16 国庫支出金	21,037,769	22.1	22,996,915	23.0	△ 1,959,146	△ 8.5
17 都支出金	11,232,249	11.8	10,832,668	10.9	399,581	3.7
18 財産収入	918,130	1.0	158,764	0.2	759,366	478.3
19 寄附金	85,286	0.1	299,493	0.3	△ 214,207	△ 71.5
20 繰入金	226,840	0.2	917,216	0.9	△ 690,376	△ 75.3
21 繰越金	6,441,107	6.8	7,707,290	7.7	△ 1,266,183	△ 16.4
22 諸収入	1,544,746	1.6	938,048	0.9	606,698	64.7
23 市債	2,643,400	2.8	5,486,300	5.5	△ 2,842,900	△ 51.8
合計	95,140,663	100.0	99,822,037	100.0	△ 4,681,374	△ 4.7

(参考)

（単位：千円、％）

	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	52,542,191	55.2	53,241,326	53.3	△ 699,135	△ 1.3
依存財源	42,598,472	44.8	46,580,711	46.7	△ 3,982,239	△ 8.5
合計	95,140,663	100.0	99,822,037	100.0	△ 4,681,374	△ 4.7

* 自主財源は、上記のうち市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計で、
依存財源は、それ以外の合計

(2) 歳出 (一般会計)

① 款別

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	437,342	0.5	445,949	0.5	△ 8,607	△ 1.9
2 総務費	11,700,662	13.1	12,058,485	12.9	△ 357,823	△ 3.0
3 民生費	43,956,691	49.1	43,028,503	46.1	928,188	2.2
4 衛生費	7,691,224	8.6	15,685,619	16.8	△ 7,994,395	△ 51.0
5 労働費	150,830	0.2	148,667	0.1	2,163	1.5
6 農林費	157,068	0.2	162,676	0.2	△ 5,608	△ 3.4
7 商工費	406,530	0.4	1,588,300	1.7	△ 1,181,770	△ 74.4
8 土木費	5,498,656	6.1	5,219,998	5.6	278,658	5.3
9 消防費	2,625,557	2.9	2,343,776	2.5	281,781	12.0
10 教育費	13,959,634	15.6	9,874,344	10.6	4,085,290	41.4
11 公債費	2,928,746	3.3	2,824,613	3.0	104,133	3.7
合計	89,512,940	100.0	93,380,930	100.0	△ 3,867,990	△ 4.1

② 性質別

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	10,953,079	12.2	10,860,443	11.6	92,636	0.9
扶助費	30,230,324	33.8	28,214,328	30.2	2,015,996	7.1
公債費	2,928,746	3.3	2,824,613	3.0	104,133	3.7
物件費	14,656,403	16.4	15,231,694	16.3	△ 575,291	△ 3.8
維持補修費	856,804	1.0	810,123	0.9	46,681	5.8
補助費等	9,118,838	10.2	10,463,826	11.2	△ 1,344,988	△ 12.9
積立金	4,515,814	5.0	4,083,722	4.4	432,092	10.6
投資及び出資金・貸付金	107,401	0.1	168,753	0.2	△ 61,352	△ 36.4
繰出金	7,110,070	7.9	6,228,393	6.7	881,677	14.2
投資の経費	9,035,461	10.1	14,495,035	15.5	△ 5,459,574	△ 37.7
普通建設事業費	8,707,770	9.7	14,482,514	15.5	△ 5,774,744	△ 39.9
災害復旧事業費	327,691	0.4	12,521	0.0	315,170	2,517.1
失業対策事業費						
合計	89,512,940	100.0	93,380,930	100.0	△ 3,867,990	△ 4.1

II 普通会計

1 歳入（普通会計）

（単位：千円、％）

	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	41,559,071	43.7	41,580,955	41.7	△ 21,884	△ 0.1
2 地方譲与税	295,707	0.3	292,953	0.3	2,754	0.9
3 利子割交付金	58,127	0.1	49,652	0.1	8,475	17.1
4 配当割交付金	309,767	0.3	263,523	0.3	46,244	17.5
5 株式等譲渡所得割交付金	333,998	0.4	201,388	0.2	132,610	65.8
6 地方消費税交付金	4,800,803	5.0	4,827,502	4.8	△ 26,699	△ 0.6
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	229,536	0.2	238,001	0.2	△ 8,465	△ 3.6
8 自動車取得税交付金	2,206	0.0	13	0.0	2,193	16,869.2
9 環境性能割交付金	82,537	0.1	74,935	0.1	7,602	10.1
10 法人事業税交付金	1,328,111	1.4	1,055,185	1.1	272,926	25.9
11 地方特例交付金	196,752	0.2	210,295	0.2	△ 13,543	△ 6.4
12 地方交付税	28,535	0.0	31,093	0.0	△ 2,558	△ 8.2
13 交通安全対策特別交付金	18,975	0.0	20,288	0.0	△ 1,313	△ 6.5
14 分担金及び負担金	258,599	0.3	270,289	0.3	△ 11,690	△ 4.3
15 使用料及び手数料	1,524,669	1.6	1,380,250	1.4	144,419	10.5
16 国庫支出金	21,037,769	22.1	22,996,915	23.0	△ 1,959,146	△ 8.5
17 都支出金	11,232,249	11.8	10,832,668	10.9	399,581	3.7
18 財産収入	904,630	1.0	148,514	0.1	756,116	509.1
19 寄附金	85,286	0.1	299,493	0.3	△ 214,207	△ 71.5
20 繰入金	226,840	0.2	917,216	0.9	△ 690,376	△ 75.3
21 繰越金	6,441,107	6.8	7,707,291	7.7	△ 1,266,184	△ 16.4
22 諸収入	1,541,989	1.6	937,318	0.9	604,671	64.5
23 市債	2,643,400	2.8	5,486,300	5.5	△ 2,842,900	△ 51.8
合計	95,140,663	100.0	99,822,037	100.0	△ 4,681,374	△ 4.7

（参考）

（単位：千円、％）

	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	52,542,191	55.2	53,241,326	53.3	△ 699,135	△ 1.3
依存財源	42,598,472	44.8	46,580,711	46.7	△ 3,982,239	△ 8.5
合計	95,140,663	100.0	99,822,037	100.0	△ 4,681,374	△ 4.7

2 歳出（普通会計）

(1) 目的別

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	434,468	0.5	442,432	0.5	△ 7,964	△ 1.8
2 総務費	9,116,436	10.2	8,690,441	9.7	425,995	4.9
3 民生費	45,384,702	50.7	43,281,288	48.4	2,103,414	4.9
4 衛生費	8,110,149	9.0	18,085,156	20.2	△ 9,975,007	△ 55.2
5 労働費	647,432	0.7	639,967	0.7	7,465	1.2
6 農林費	157,269	0.2	162,889	0.2	△ 5,620	△ 3.5
7 商工費	414,317	0.5	1,596,326	1.8	△ 1,182,009	△ 74.0
8 土木費	5,941,357	6.6	5,632,605	6.3	308,752	5.5
9 消防費	2,535,909	2.8	2,254,040	2.5	281,869	12.5
10 教育費	13,514,464	15.1	9,758,652	10.9	3,755,812	38.5
11 災害復旧費	327,691	0.4	12,521	0.0	315,170	2,517.1
12 公債費	2,928,746	3.3	2,824,613	3.2	104,133	3.7
合計	89,512,940	100.0	93,380,930	100.0	△ 3,867,990	△ 4.1

(2) 性質別

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	10,953,079	12.2	10,860,443	11.6	92,636	0.9
扶助費	30,230,324	33.8	28,214,328	30.2	2,015,996	7.1
公債費	2,928,746	3.3	2,824,613	3.0	104,133	3.7
物件費	14,656,403	16.4	15,231,694	16.3	△ 575,291	△ 3.8
維持補修費	856,804	1.0	810,123	0.9	46,681	5.8
補助費等	9,126,121	10.2	10,470,576	11.2	△ 1,344,455	△ 12.8
積立金	4,515,814	5.0	4,083,722	4.4	432,092	10.6
投資及び出資金・貸付金	107,401	0.1	168,753	0.2	△ 61,352	△ 36.4
繰出金	7,102,787	7.9	6,221,643	6.7	881,144	14.2
投資的経費	9,035,461	10.1	14,495,035	15.5	△ 5,459,574	△ 37.7
普通建設事業費	8,707,770	9.7	14,482,514	15.5	△ 5,774,744	△ 39.9
災害復旧事業費	327,691	0.4	12,521	0.0	315,170	2,517.1
失業対策事業費						
合計	89,512,940	100.0	93,380,930	100.0	△ 3,867,990	△ 4.1

* 普通会計：地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分されるが、団体毎に会計の範囲が異なる場合があるため、財政比較や全体の把握を行うにあたり、地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分を「普通会計」としている

第3章 財政指標等の推移（10年間推移及び令和5年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり）

I 決算項目別推移

1 歳入総額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
立川市	80,055,422	79,268,833	78,160,310	76,587,360	78,902,639	80,667,857	105,528,468	96,590,970	99,822,037	95,140,663		
（単位：千円）										多摩26市平均	73,637,070	
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	100,598,924
		512	457	458	465						多摩類似市平均	91,171,266

2 歳出総額

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
立川市	75,983,187	74,877,394	73,814,658	71,466,326	74,153,681	75,637,291	98,966,907	88,883,679	93,380,930	89,512,940		
（単位：千円）										多摩26市平均	70,804,213	
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	96,587,522
		482	439	440	446						多摩類似市平均	87,464,689

3 基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
立川市	27,017,299	27,287,855	26,730,182	26,861,630	27,124,585	27,356,118	27,595,949	28,913,840	28,583,107	28,978,720		
（単位：千円）										多摩26市平均	25,715,075	
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	33,685,013
		156	160	153	153						多摩類似市平均	30,003,648

4 基準財政収入額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
立川市	29,036,560	31,174,772	31,737,941	31,770,286	31,361,730	31,668,694	32,439,403	31,445,737	33,763,625	34,886,969		
（単位：千円）										多摩26市平均	25,291,373	
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	36,033,444
		188	157	164	169						多摩類似市平均	33,043,349

（参考）基準財政収入額－基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	2,019,261	3,886,917	5,007,759	4,908,656	4,237,145	4,312,576	4,843,454	2,531,897	5,180,518	5,908,249

* 基準財政需要額：自治体が標準的な行政を合理的水準で実施した際に必要と想定される一般財源の額で、普通交付税の算定基礎として用いられる指標

* 基準財政収入額：自治体が標準的な状態で徴収しうる税金等の一般財源で、基準財政需要額とともに普通交付税の算定基礎として用いられる指標

5 標準財政規模

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
立川市	37,927,083	40,340,964	41,138,105	41,199,875	40,716,024	41,166,136	41,923,685	40,539,053	43,649,799	45,075,124			
（単位：千円）													
	令和5年度 市民一人当たり									立川市	多摩26市平均	34,949,674	
										立川市	多摩類似団体平均	48,455,141	
										立川市	多摩類似市平均	44,390,677	
										多摩26市			
										多摩類似団体			
										多摩類似市			
										243	217	221	226

6 財政力指数

【普通会計指標】（単位：－）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	1.072	1.098	1.135	1.171	1.175	1.166	1.163	1.141	1.148	1.158	
										多摩26市平均	0.941
										多摩類似団体平均	1.058
										多摩類似市平均	1.072

7 実質収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	8.6	9.5	8.4	9.5	9.2	10.5	12.7	16.0	11.9	9.3	
										多摩26市平均	7.4
										多摩類似団体平均	7.7
										多摩類似市平均	7.7

8 公債費負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	9.0	7.5	8.1	8.0	7.9	7.1	5.1	5.0	4.7	4.9	
										多摩26市平均	6.5
										多摩類似団体平均	6.2
										多摩類似市平均	6.1

* 標準財政規模：自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの

○標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税等）×100÷75＋地方譲与税等＋普通交付税

* 財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、指標としては過去三年間の平均値を用いる。単年度でこれが1を下回れば地方交付税の交付団体となる

* 実質収支比率：その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、通常3%から5%程度が望ましいとされている

* 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。財政運営の硬直性を示す指標として用いられ、15%で警戒ライン、20%で危険ラインとされている

9 経常収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0	87.8	86.8	82.2	85.1
	多摩26市平均									91.5
	多摩類似団体平均									88.8
	多摩類似市平均									88.2

10 経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）

【普通会計指標】（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0	87.8	86.8	82.2	85.1
	多摩26市平均									91.8
	多摩類似団体平均									89.0
	多摩類似市平均									88.4

11 地方債残高 A

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	32,060,922	30,783,060	29,247,118	26,464,462	24,708,165	23,523,599	24,386,232	25,721,017	28,472,563	28,307,804
	多摩26市平均									29,454,899
	多摩類似団体平均									37,233,567
	多摩類似市平均									31,717,789

（単位：千円）

令和5年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	152	183	170	162

12 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	12,673,948	9,876,126	9,574,359	8,853,923	8,828,861	34,366,439	30,311,724	37,367,639	28,825,849	34,389,950
	多摩26市平均									20,138,231
	多摩類似団体平均									23,188,351
	多摩類似市平均									20,279,918

（単位：千円）

令和5年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	185	125	106	103

13 債務残高の計 C=A+B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	44,734,870	40,659,186	38,821,477	35,318,385	33,537,026	57,890,038	54,697,956	63,088,656	57,298,412	62,697,754
	多摩26市平均									49,593,130
	多摩類似団体平均									60,421,918
	多摩類似市平均									51,997,708

（単位：千円）

令和5年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	337	308	275	265

* 経常収支比率：市税や地方消費税交付金、地方交付税などの「歳入経常一般財源等」に対し、人件費、扶助費、公債費などの歳出に充当された「経常経費充当一般財源等」が占める割合で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。平成13年度以降は、分母に臨時財政対策債等を加えたものが指標として用いられている。（上記、9 経常収支比率を参照）

14 積立金現在高 D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	13,445,061	16,205,701	18,352,737	20,694,318	23,477,582	25,698,509	26,291,462	30,204,255	33,476,204	37,857,364
（単位：千円）										
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩26市平均				19,108,337
		204	119	137	154	多摩類似団体平均				30,074,090
						多摩類似市平均				30,255,298

15 ・うち財政調整基金現在高

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	7,054,710	8,063,601	8,108,556	8,133,741	10,544,916	10,548,370	10,351,086	10,351,274	11,345,654	11,946,365
（単位：千円）										
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩26市平均				5,953,941
		64	37	32	34	多摩類似団体平均				7,064,977
						多摩類似市平均				6,701,160

16 将来にわたる財政負担 E=A+B-D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	31,289,809	24,453,485	20,468,740	14,624,067	10,059,444	32,191,529	28,406,494	32,884,401	23,822,208	24,840,390
（単位：千円）										
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩26市平均				30,484,794
		134	189	138	111	多摩類似団体平均				30,347,827
						多摩類似市平均				21,742,409

17 積立基金取崩額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	936,886	182,588	167,025	21,510	121,393	155,499	1,573,312	402,258	811,773	134,654
（単位：千円）										
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩26市平均				1,868,198
		1	12	13	13	多摩類似団体平均				2,946,901
						多摩類似市平均				2,542,057

18 収益事業収入

【普通会計歳入＝特別会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
（単位：千円）											
										多摩26市平均	330,000
										多摩類似団体平均	452,000
										多摩類似市平均	495,556

19 国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計52表）】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	1,891,000	1,828,000	1,907,000	1,507,000	1,645,000	1,510,000	1,606,000	1,576,000	1,835,000	2,445,000
（単位：千円）										
					多摩26市平均		2,186,345			
					多摩類似団体平均		3,165,374			
					多摩類似市平均		2,896,140			
	令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市				
			13	14	14	15				

20 介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計63表）】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	1,670,976	1,749,400	1,785,599	1,868,173	1,974,850	2,092,699	2,199,208	2,271,455	2,237,393	2,343,567
（単位：千円）										
					多摩26市平均		2,111,474			
					多摩類似団体平均		2,843,413			
					多摩類似市平均		2,469,855			
	令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市				
			13	13	13	13				

21 介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計64表）】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	33,600	33,600	33,600	20,290	8,960	0	0	0	0	0
（単位：千円）										
					多摩26市平均		687			
					多摩類似団体平均		0			
					多摩類似市平均		0			

22 後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計94表）】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	304,442	286,997	343,714	323,518	378,763	360,414	391,866	409,355	454,992	476,909
（単位：千円）										
					多摩26市平均		472,759			
					多摩類似団体平均		608,609			
					多摩類似市平均		512,627			
	令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市				
			3	3	3	3				

* 決算統計における「後期高齢者医療事業会計決算の状況(94表)」では、普通会計からの繰入金として「保険基盤安定繰入金」「事務費繰入金(うち広域連合分賦金を除く)」「健康診査費繰入金」のみを計上することとなっており、「療養給付費繰入金」「保険料軽減措置繰入金」「事務費繰入金のうち広域連合分賦金」については含まれないため、普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金(決算統計27表、下記参考)とは数値が一致しない

(参考) 普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金

【普通会計からの繰出（決算統計27表）】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	1,574,648	1,593,582	1,727,800	1,772,886	1,871,991	1,967,059	1,980,170	2,013,849	2,149,250	2,314,220
（単位：千円）										
					多摩26市平均		2,053,136			
					多摩類似団体平均		2,683,374			
					多摩類似市平均		2,311,650			
	令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市				
			12	13	12	12				

23 下水道事業における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入(公営企業決算統計40表)】 (単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	1,869,000	1,946,000	1,875,000	1,881,000	1,814,898	1,892,055	1,861,522	1,833,150	1,663,356	1,734,827
(単位：千円)								多摩26市平均	830,033	
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		9	5	5	5		多摩類似団体平均	1,096,875		
						多摩類似市平均	1,054,725			

24 地方税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	38,882,830	38,998,437	39,199,107	39,548,960	40,307,881	40,705,451	39,756,787	39,937,773	41,580,955	41,559,071
(単位：千円)								多摩26市平均	29,709,923	
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		224	184	195	202		多摩類似団体平均	42,777,514		
						多摩類似市平均	39,597,145			

25 ・ 地方税/歳入 (構成比)

【普通会計歳入】 (単位：%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	48.6	49.2	50.2	51.6	51.1	50.5	37.7	41.3	41.7	43.7
								多摩26市平均	39.0	
								多摩類似団体平均	42.8	
								多摩類似市平均	43.3	

26 ・ 地方税のうち個人市民税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	12,130,899	12,379,324	12,659,482	12,909,120	13,245,014	13,416,820	13,620,443	13,451,244	14,303,415	14,347,305
(単位：千円)								多摩26市平均	12,689,077	
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		77	79	84	87		多摩類似団体平均	18,486,308		
						多摩類似市平均	16,976,965			

27 ・ 地方税のうち法人市民税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	5,843,104	5,474,310	4,859,972	4,763,437	4,942,467	4,679,192	3,760,317	3,551,657	3,847,968	3,435,745
(単位：千円)								多摩26市平均	1,836,490	
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		18	11	13	15		多摩類似団体平均	2,910,707		
						多摩類似市平均	2,898,397			

28・地方税のうち固定資産税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	16,544,894	16,734,496	17,201,227	17,439,414	17,646,039	18,026,120	17,877,666	18,344,605	18,657,859	18,945,393	
（単位：千円）										多摩26市平均	11,688,616
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	16,673,389
		102	73	76	79					多摩類似市平均	15,542,286

29・地方税のうち市町村たばこ税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	1,413,126	1,402,587	1,368,696	1,275,776	1,243,809	1,263,544	1,172,974	1,250,636	1,350,381	1,342,260	
（単位：千円）										多摩26市平均	940,442
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	1,203,652
		7	6	5	5					多摩類似市平均	1,061,446

30・地方税のうち事業所税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	158,324
（単位：千円）										多摩類似団体平均	190,809
（単位：千円）										多摩類似市平均	120,569

31・地方税のうち都市計画税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	2,816,248	2,868,529	2,941,004	2,984,665	3,046,389	3,124,022	3,119,754	3,123,380	3,187,978	3,248,960	
（単位：千円）										多摩26市平均	2,203,714
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	3,105,922
		17	14	14	14					多摩類似市平均	2,831,641

32 地方債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	4,465,100	2,280,800	2,309,200	1,040,200	2,142,600	2,364,500	3,508,400	4,051,000	5,486,300	2,643,400	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,819,488
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,312,768
		14	11	11	11					多摩類似市平均	2,164,853

33・地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	59,927
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	66,258
		0	0	0	0					多摩類似市平均	62,509

34・地方債借入額のうち減収補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	0
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	0
		0	0	0	0					多摩類似市平均	0

35・地方債借入額のうち減税補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
（単位：千円）										多摩26市平均	0
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	0
		0	0	0	0					多摩類似市平均	0

36 歳入一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	48,565,720	50,107,783	49,429,661	49,918,189	50,578,894	51,078,243	53,895,866	56,088,550	58,739,988	60,198,230	
（単位：千円）										多摩26市平均	46,201,043
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	63,558,159
		324	287	290	297					多摩類似市平均	58,234,920

37 歳入経常一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	40,688,261	42,390,810	41,619,542	42,167,202	42,216,308	42,616,571	42,503,325	44,112,639	45,773,923	46,113,968	
（単位：千円）										多摩26市平均	35,741,708
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	49,528,367
		248	222	226	233					多摩類似市平均	45,598,951

38 歳出経常経費充当一般財源等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	37,762,682	37,282,014	36,848,616	37,967,708	38,463,450	38,776,692	37,322,605	38,294,086	37,613,372	39,241,464	
（単位：千円）										多摩26市平均	32,303,006
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	44,087,402
		211	200	201	204					多摩類似市平均	40,080,979

39 人件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	11,081,427	10,883,843	9,843,429	9,894,417	10,135,672	10,288,972	11,016,258	11,197,384	10,860,443	10,953,079	
（単位：千円）										多摩26市平均	8,917,019
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	12,018,340
		59	55	55	56					多摩類似市平均	10,881,497

40 扶助費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	23,250,914	23,566,892	24,345,169	25,411,776	25,773,563	26,805,257	26,837,095	31,147,904	28,214,328	30,230,324	
（単位：千円）										多摩26市平均	22,955,786
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	30,278,237
		163	142	138	136					多摩類似市平均	26,734,867

41 公債費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	4,429,426	3,806,981	4,064,280	4,011,048	4,058,292	3,682,009	2,759,194	2,810,855	2,824,613	2,928,746	
（単位：千円）										多摩26市平均	3,046,075
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	3,893,691
		16	19	18	18					多摩類似市平均	3,467,687

42 物件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
立川市	10,603,787	11,044,238	11,011,153	11,210,443	11,566,100	11,822,995	12,078,147	14,917,430	15,231,694	14,656,403	
（単位：千円）										多摩26市平均	11,822,585
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	16,850,222
		79	73	77	80					多摩類似市平均	15,601,066

43 維持補修費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	653,654	650,067	718,535	836,019	831,518	917,992	817,756	858,534	810,123	856,804
（単位：千円）								多摩26市平均		476,502
令和5年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	5	3	3	3	多摩類似団体平均	710,948	多摩類似市平均	607,350		

44 補助費等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	6,571,459	6,074,311	5,900,390	5,822,853	5,762,481	5,843,202	28,671,515	8,634,152	10,470,576	9,126,121
（単位：千円）								多摩26市平均		7,906,505
令和5年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	49	49	51	51	多摩類似団体平均	11,152,369	多摩類似市平均	10,017,581		

45 積立金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和5年度
立川市	1,993,308	2,943,228	2,314,061	2,363,091	2,904,657	2,376,426	2,166,265	4,315,051	4,083,722	4,515,814
（単位：千円）								多摩26市平均		3,406,423
令和5年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	24	21	23	24	多摩類似団体平均	5,043,321	多摩類似市平均	4,681,220		

46 投資・出資金・貸付金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	62,100	37,450	62,590	40,728	40,238	40,518	297,591	178,868	168,753	107,401
（単位：千円）								多摩26市平均		166,863
令和5年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	1	1	0	1	多摩類似団体平均	105,187	多摩類似市平均	116,875		

47 繰出金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	7,039,224	7,150,582	7,328,999	7,049,349	7,315,699	7,461,813	5,785,378	5,861,304	6,221,643	7,102,787
（単位：千円）								多摩26市平均		6,459,071
令和5年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	38	40	40	40	多摩類似団体平均	8,793,585	多摩類似市平均	7,789,690		

48 投資的経費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	10,297,888	8,719,802	8,226,052	4,826,602	5,765,461	6,398,107	8,537,708	8,962,197	14,495,035	9,035,461
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		5,647,386
令和5年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					
		49	35	35	39	多摩類似団体平均		7,741,622		
								多摩類似市平均		7,566,856

II 財政健全化判断指標・資金不足比率

1 実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	－(-9.49)	－(-9.18)	－(-10.48)	－(-12.72)	－(-16.04)	－(-11.89)	－(-9.27)
早期健全化基準	11.43	11.44	11.43	11.41	11.44	11.37	11.34
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

2 連結実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	－(-11.51)	－(-10.55)	－(-12.31)	－(-16.69)	－(-20.49)	－(-18.01)	－(-16.68)
早期健全化基準	16.43	16.44	16.43	16.41	16.44	16.37	16.34
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00

3 実質公債費比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	2.5	2.8	2.4	1.8	1.8	1.9	2.7
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0

4 将来負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	－(-29.3)	－(-37.6)	－(-44.1)	－(-44.1)	－(-53.5)	－(-43.9)	－(-59.1)
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0

5 下水道事業会計資金不足比率

【公営企業会計指標】（単位：％）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	－(-0.27)	－(-2.03)	－(-5.73)	－(-22.11)	－(-36.83)	－(-61.36)	－(-81.38)
経営健全化基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

* 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字額／標準財政規模

* 連結実質赤字比率：連結実質赤字額／標準財政規模

* 実質公債費比率：（（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 将来負担比率：（将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 下水道事業会計資金不足比率：資金の不足額／事業の規模

* 実質赤字比率と連結実質赤字比率、下水道事業会計資金不足比率の「-」表記は、それぞれの数値がマイナス比率となっており、赤字や資金不足でないことを表しています（赤字や資金不足の場合は、数値でプラス表記することとなっています）。平成29年度から令和5年度の将来負担比率は、算式の分子がマイナスとなるため「-」表記となっています。

Ⅲ 一般職員・特別職等

1 一般職員（普通会計）

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
①職員数	981	958	963	960	967	972	955	972	974	982
②4月分給料支払総額(千円)	314,309	304,020	306,233	306,483	307,815	307,387	303,229	305,722	307,623	311,934
③一人当たり支給月額(円)	320,397	317,349	317,999	319,253	318,320	316,242	317,517	314,529	315,834	317,652
令和6年	①職員数	多摩26市平均	809	②4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	253,756	③一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	312,455	
		多摩類似団体平均	1,098		多摩類似団体平均	346,155		多摩類似団体平均	314,871	
		多摩類似市平均	993		多摩類似市平均	311,691		多摩類似市平均	314,126	

2 ・うち技能労務職

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
④職員数	92	89	87	86	85	83	81	78	75	69
⑤4月分給料支払総額(千円)	30,111	29,196	28,554	27,886	27,239	26,415	25,231	23,807	23,266	21,548
⑥一人当たり支給月額(円)	327,293	328,045	328,207	324,256	320,459	318,253	311,494	305,218	310,216	312,296
令和6年	④職員数	多摩26市平均	44	⑤4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	13,673	⑥一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	317,298	
		多摩類似団体平均	59		多摩類似団体平均	18,513		多摩類似団体平均	314,158	
		多摩類似市平均	49		多摩類似市平均	15,384		多摩類似市平均	314,027	

3 特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：円、人）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
⑦市長	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000
⑧副市長	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000
⑨教育長	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000
⑩議長	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000
⑪副議長	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000
⑫議員	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000
⑬議員定数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
令和6年	⑦市長	多摩26市平均	950,438	⑧副市長	多摩26市平均	833,104	⑨教育長	多摩26市平均	766,594	
		多摩類似団体平均	1,022,900		多摩類似団体平均	876,700		多摩類似団体平均	799,700	
		多摩類似市平均	1,018,778		多摩類似市平均	874,111		多摩類似市平均	797,444	
	⑩議長	多摩26市平均	593,865	⑪副議長	多摩26市平均	535,719	⑫議員	多摩26市平均	506,462	
		多摩類似団体平均	634,900		多摩類似団体平均	570,400		多摩類似団体平均	540,200	
		多摩類似市平均	634,333		多摩類似市平均	569,333		多摩類似市平均	539,111	
	⑬議員定数	多摩26市平均	25							
		多摩類似団体平均	28							
		多摩類似市平均	27							

第4章 財政関連データ

I 基金の状況

1 基金残高と運用

(単位：円)

		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	当初残高	10,544,916,521	10,548,370,357	10,351,086,466	10,351,274,098	11,345,654,832
	運用利子	445,070	76,162	187,632	414,734	710,737
公共施設整備基金	当初残高	11,198,970,933	13,313,978,856	13,751,160,270	17,848,925,936	19,658,686,478
	運用利子	1,087,314	174,979	515,473	687,642	4,153,695
地域づくり振興基金	当初残高	222,556,851	227,792,082	223,852,854	219,946,949	431,490,974
	運用利子	20,271	2,157	2,236	2,196	4,076
鉄道連続立体交差化整備基金	当初残高	393,937,222	393,973,171	393,976,908	393,980,836	393,984,764
	運用利子	35,949	3,737	3,928	3,928	3,928
清掃工場建設等基金	当初残高	1,103,538,678	1,203,640,737	1,103,652,217	903,663,324	1,203,672,543
	運用利子	102,059	11,480	11,107	9,219	11,682
再編交付金事業基金	当初残高	8,263,502	2,679,748	1,674,732	0	0
	運用利子	83	32	17	0	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当初残高	5,398,000	1,119,047	42,297,067	184,890,452	165,824,146
	運用利子	47	20	385	1,694	1,672
森林環境譲与税基金	当初残高	0	6,955,000	55,062	15,184,069	32,711,863
	運用利子	0	62	7	134	307
新型コロナウイルス感染症対策基金	当初残高		0	423,706,665	286,389,967	244,179,945
	運用利子		665	3,901	3,250	2,541
競輪事業財政調整基金	当初残高	2,185,839,450	2,119,225,677	2,119,274,811	2,119,294,371	2,119,314,350
	運用利子	100,987	49,134	19,560	19,979	19,523
競輪事業施設等整備基金	当初残高	3,110,832,330	3,930,059,342	4,663,247,817	5,710,892,776	6,609,813,612
	運用利子	169,595	56,931	72,790	82,331	514,331
駐車場事業財政調整基金	当初残高	216,468,755	211,487,344	252,092,754	242,510,175	308,844,847
	運用利子	18,589	19,410	4,421	4,672	5,149
高額療養費等資金貸付基金	当初残高	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
	運用利子	979	154	158	158	158
介護保険準備基金	当初残高	903,735,586	1,033,441,302	1,154,652,354	1,323,824,744	1,328,483,596
	運用利子	5,415	6,996	8,100	9,734	9,951
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	当初残高	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	運用利子	295	47	48	48	48
合 計	当初残高	29,915,457,828	33,013,722,663	34,501,729,977	39,621,777,697	43,863,661,950
	運用利子	1,986,653	401,966	829,763	1,239,719	5,437,798

2 基金残高の今後の推計

(単位：百万円)

	令和5年度	令和6年度	備考
財政調整基金	11,946	11,948	目標値：標準財政規模の20%以上（第2次行政経営計画）
公共施設整備基金	22,345	23,945	目標値：一般会計有形固定資産減価償却累計額（補正後額）の20%
地域づくり振興基金	439	456	
鉄道連続立体交差化整備基金	394	395	
清掃工場建設等基金	2,204	2,481	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	238	204	
森林環境譲与税基金	52	64	
新型コロナウイルス感染症対策基金	239	172	
競輪事業財政調整基金	2,319	2,322	
競輪事業施設等整備基金	7,478	7,542	
駐車場事業財政調整基金	365	414	
高額療養費等資金貸付基金	16	16	
介護保険準備基金	1,304	1,010	
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	5	5	

3 財政調整基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	10,548,370	10,351,086	10,351,274	11,345,654	11,946,365
武蔵野市			6,008,692	6,009,371	7,009,477
三鷹市				6,158,937	6,678,920
府中市	8,007,000	8,258,919	8,000,000	8,000,000	8,000,000
調布市				6,030,161	5,226,515
町田市	7,876,144	9,016,059	9,285,137	10,592,388	10,339,332
小平市	2,901,410	2,837,908	4,416,973	4,524,974	7,961,290
日野市	3,887,768	3,648,335	4,323,453	5,985,688	5,606,208
東村山市			3,690,329	3,769,500	3,644,114
西東京市	3,027,647	3,372,300	3,913,167	4,432,120	4,237,549
合計	36,248,339	37,484,607	49,989,025	66,848,793	70,649,770
多摩類似団体平均	6,041,390	6,247,435	6,248,628	6,684,879	7,064,977
多摩類似市平均	5,674,439	5,693,710	5,814,841	6,250,712	6,701,160

4 公共施設整備基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	13,313,979	13,751,160	17,848,926	19,658,687	22,345,296
武蔵野市			17,247,023	18,143,474	20,158,809
三鷹市				4,684,111	4,999,704
府中市	31,935,969	32,626,939	22,117,951	28,920,750	29,913,468
調布市				10,528,174	11,672,488
町田市	5,621,079	6,566,417	6,755,212	8,420,777	9,645,044
小平市	2,059,108	1,809,404	2,075,175	4,005,594	5,046,664
日野市	1,811,451	1,476,071	2,005,071	2,968,236	5,222,450
東村山市			1,197,863	1,372,379	930,633
西東京市	3,345,023	1,168,421	1,171,064	1,261,688	1,043,111
合計	58,086,609	57,398,412	70,418,285	99,963,870	110,977,667
多摩類似団体平均	9,681,102	9,566,402	8,802,286	9,996,387	11,097,767
多摩類似市平均	10,493,106	10,166,399	9,094,725	10,171,455	11,259,180

Ⅱ 市債等と債務負担行為の状況

1 多摩26市における臨時財政対策債の発行状況

(単位：千円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	0	0	0	0	0
八王子市	6,500,000	4,100,000	2,000,000	2,100,000	0
武蔵野市	0	0	0	0	0
三鷹市	0	0	0	0	0
青梅市	2,041,851	1,762,406	1,539,315	723,001	135,314
府中市	0	0	0	0	0
昭島市	445,200	379,300	897,000	0	35,800
調布市	0	0	0	0	0
町田市	3,472,000	2,696,000	3,543,000	1,069,000	100,000
小金井市	0	0	0	0	0
小平市	1,121,562	1,424,424	1,978,462	637,878	163,872
日野市	1,433,982	1,328,838	2,060,902	588,765	93,227
東村山市	2,057,176	1,971,033	2,813,163	722,449	305,482
国分寺市	0	0	0	0	0
国立市	0	0	0	0	0
福生市	500,000	400,000	0	0	0
狛江市	749,000	700,000	500,000	300,000	0
東大和市	1,200,550	1,143,381	1,189,793	438,787	91,803
清瀬市	908,000	861,000	1,210,000	320,000	147,000
東久留米市	1,522,524	1,447,000	1,529,900	591,000	125,000
武蔵村山市	966,000	916,112	1,115,000	329,584	146,250
多摩市	0	0	0	0	0
稲城市	669,790	583,852	0	0	0
羽村市	298,900	321,000	908,000	193,500	56,100
あきる野市	1,083,728	1,049,534	1,368,235	377,239	158,243
西東京市	2,133,161	1,883,283	1,212,302	0	0
発行市平均	1,594,319	1,351,010	1,591,005	645,477	129,841

2 市債等残高と債務負担行為の推移

(単位：千円(市民一人あたりは円)、人)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	31,754,791	178,188	32,060,922	179,071	30,783,060	170,754	29,247,118	160,617
普通会計・債務負担行為	19,457,165	109,182	12,673,948	70,788	9,876,126	54,783	9,574,359	52,580
下水道事業・市債残高	18,881,799	105,953	17,533,940	97,933	16,199,844	89,861	15,003,379	82,394
人口(各年度末)	178,209		179,040		180,277		182,092	

	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	26,464,462	144,739	24,708,165	134,340	23,523,599	127,710	24,386,232	132,059
普通会計・債務負担行為	8,853,923	48,424	8,828,861	48,003	34,366,439	186,576	30,311,724	164,148
下水道事業・市債残高	13,954,399	76,319	13,143,328	71,461	13,136,901	71,321	13,434,104	72,750
人口(各年度末)	182,843		183,923		184,195		184,661	

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	25,721,017	138,882	28,472,563	153,448	28,307,804	152,408	28,041,956	150,977
普通会計・債務負担行為	37,367,639	201,768	28,825,849	155,352	34,389,950	185,154	53,043,017	285,581
下水道事業・市債残高※	14,246,951	76,927	15,463,072	83,336	16,319,718	87,865	17,327,653	93,291
人口(各年度末)	185,201		185,552		185,737		185,737	

	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	27,942,142	150,439	25,795,264	138,881	25,056,153	134,901	25,835,013	139,095
普通会計・債務負担行為	43,123,965	232,178	33,858,387	182,292	25,553,247	137,578	18,890,075	101,703
下水道事業・市債残高※	18,131,877	97,621	18,523,568	99,730	18,587,812	100,076	18,647,315	100,396
人口(各年度末)	185,737		185,737		185,737		185,737	

* 令和5年度以前は決算数値。令和6年度以降は推計値

* 令和2年度以降の下水道事業・市債残高は下水道事業・企業債残高に読み替えることとします。

3 プライマリーバランスの状況

(単位：百万円)

	歳入決算額	市債収入	差引①	歳出決算額	公債費	差引②	①－②
平成18年度	62,254	2,686	59,568	60,480	5,226	55,254	4,314
平成19年度	63,133	2,013	61,120	61,423	5,044	56,379	4,741
平成20年度	67,787	2,090	65,697	62,225	4,870	57,355	8,342
平成21年度	75,812	5,111	70,701	72,950	5,141	67,809	2,892
平成22年度	69,129	3,434	65,695	66,403	4,876	61,527	4,168
平成23年度	69,313	2,565	66,748	66,422	4,438	61,984	4,764
平成24年度	71,463	3,508	67,955	67,493	4,497	62,996	4,959
平成25年度	73,878	3,112	70,766	70,403	4,306	66,097	4,669
平成26年度	80,055	4,465	75,590	75,983	4,429	71,554	4,036
平成27年度	79,269	2,281	76,988	74,877	3,807	71,070	5,918
平成28年度	78,160	2,309	75,851	73,815	4,064	69,751	6,100
平成29年度	76,587	1,040	75,547	71,466	4,011	67,455	8,092
平成30年度	78,903	2,143	76,760	74,154	4,058	70,096	6,664
平成31年度	80,668	2,365	78,303	75,637	3,682	71,955	6,348
令和2年度	105,528	3,508	102,020	98,967	2,759	96,208	5,812
令和3年度	96,591	4,051	92,540	88,884	2,811	86,073	6,467
令和4年度	99,822	5,486	94,336	93,381	2,825	90,556	3,780
令和5年度	95,141	2,643	92,498	89,513	2,929	86,584	5,914
令和6年度	98,018	2,813	95,205	98,018	2,959	95,059	146
令和7年度	89,750	2,317	87,433	89,750	3,116	86,634	799

* プライマリーバランス：歳入総額から市債を控除した金額と、歳出総額から公債費を控除した金額を比較し、均衡がとれているかを分析するもの。
プラスまたはゼロで正常

* 令和5年度までは、普通会計決算統計に基づく数値。
令和6年度は、3月補正予算(第10号)までを反映。
令和7年度は、一般会計当初予算額

Ⅲ 不納欠損額の推移

1 一般会計

(単位：円)

		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個人市民税	現年度分	306,027	1,730,097	1,947,896	2,486,961	464,788
	過年度分	29,366,479	65,838,129	47,475,222	40,616,632	27,563,335
法人市民税	現年度分	0	28,935	0	18,093	0
	過年度分	18,678,631	2,980,451	4,481,300	727,488	2,168,415
固定資産税	現年度分	94,152	112,239	241,283	4,169,909	672,929
	過年度分	3,369,403	12,702,965	5,176,383	7,723,393	6,320,999
軽自動車税	現年度分	12,900	9,600	34,200	6,000	47,700
	過年度分	711,933	1,013,562	1,152,034	1,487,875	1,135,641
都市計画税	現年度分	19,148	22,761	47,817	825,191	133,071
	過年度分	415,461	2,330,087	1,000,443	1,454,972	984,445
市税合計		52,974,134	86,768,826	61,556,578	59,516,514	39,491,323
老人福祉法措置費負担金	過年度分	972,037	0	0	84,452	0
保育所運営費負担金	過年度分	341,150	110,600	54,900	23,300	61,150
助産所入所費負担金	過年度分	0	63,000	0	0	0
分担金及び負担金合計		1,313,187	173,600	54,900	107,752	61,150
学童保育所保育料	過年度分	142,500	116,000	185,000	212,000	108,000
学童保育所延長保育料	過年度分	0	15,000	5,500	20,500	18,500
道路占用料	過年度分	17,600	0	158,400	547,094	196,400
使用料及び手数料合計		160,100	131,000	348,900	779,594	322,900
生活資金貸付金元金返還金	過年度分	60,000	65,000	0	90,000	0
生活保護費返還金	過年度分	53,105,044	78,466,809	35,197,642	33,075,544	32,333,357
軽度生活援助事業個人負担分	過年度分	3,080	0	0	0	0
心身障害者手当返還金	過年度分	0	9,000	0	0	0
特別障害者手当等返還金	過年度分	0	0	0	70,490	0
延長保育料(市立保育園分)	過年度分	0	500	9,000	0	0
契約違約金	過年度分	0	0	0	0	0
児童扶養手当等返還金	過年度分	2,584,060	272,090	0	121,500	1,269,200
子ども手当返還金	過年度分	146,000	0	0	0	0
児童手当返還金	過年度分	225,000	0	30,000	0	0
諸収入合計		56,123,184	78,813,399	35,236,642	33,357,534	33,602,557
合 計		110,570,605	165,886,825	97,197,020	93,761,394	73,477,930

2 特別会計 国民健康保険事業

(単位：円)

		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険料(一般)	現年度分	77,500	1,384,700	339,600	949,500	700,000
	過年度分	80,033,530	142,699,749	128,434,792	122,203,534	88,443,505
国民健康保険料(退職)	過年度分	191,842	671,106	94,537	0	0
保険料合計		80,302,872	144,755,555	128,868,929	123,153,034	89,143,505
一般被保険者返納金	過年度分	2,741,699	2,740,126	1,780,760	2,424,646	3,191,540
退職被保険者等返納金	過年度分	0	77,049	28,693	24,300	5,327
療養費一部負担金軽減特例措置分	過年度分	2,903	0	2,132	0	0
諸収入合計		2,744,602	2,817,175	1,811,585	2,448,946	3,196,867
合 計		83,047,474	147,572,730	130,680,514	125,601,980	92,340,372

3 特別会計 介護保険事業

(単位：円)

		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護保険料	過年度分	32,701,200	22,810,200	25,692,500	29,125,400	20,207,300

4 特別会計 後期高齢者医療事業

(単位：円)

		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通徴収保険料	現年度分	0	0	116,300	0	97,800
	過年度分	3,062,150	4,070,800	3,892,350	3,359,900	2,710,800
合 計		3,062,150	4,070,800	4,008,650	3,359,900	2,808,600

5 下水道事業会計

(単位：円)

		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道使用料	現年度分	11,962	0	6,445	2,167	1,166
	過年度分	957,516	780,438	943,513	1,212,859	903,009
合 計		969,478	780,438	949,958	1,215,026	904,175

第5章 立川市の財務書類

I 一般会計等財務書類4表

1 一般会計等貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	308,483	固定負債	35,919
有形固定資産	279,012	地方債	25,480
事業用資産	182,525	長期未払金	-
土地	123,500	退職手当引当金	8,819
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	124,000	その他	1,620
建物減価償却累計額	△ 69,316	流動負債	4,136
工作物	10,531	1年内償還予定地方債	2,828
工作物減価償却累計額	△ 7,457	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	787
航空機	-	預り金	176
航空機減価償却累計額	-	その他	344
その他	-	負債合計	40,055
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,266	固定資産等形成分	320,542
インフラ資産	90,086	余剰分(不足分)	△ 33,995
土地	68,271		
建物	1,010		
建物減価償却累計額	△ 581		
工作物	59,138		
工作物減価償却累計額	△ 38,622		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	870		
物品	7,765		
物品減価償却累計額	△ 1,363		
無形固定資産	26		
ソフトウェア	9		
その他	17		
投資その他の資産	29,444		
投資及び出資金	1,725		
有価証券	461		
出資金	1,264		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	782		
長期貸付金	1,342		
基金	25,911		
減債基金	-		
その他	25,911		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 71		
流動資産	18,120		
現金預金	5,804		
未収金	281		
短期貸付金	114		
基金	11,946		
財政調整基金	11,946		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25		
資産合計	326,602	純資産合計	286,547
		負債及び純資産合計	326,602

※ 単位未満の四捨五入により他表の項目と金額差があるものがあります。

* 一般会計等：地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。本市においては、一般会計を指します。

2 一般会計等行政コスト計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	79,624
業務費用	42,258
人件費	11,368
職員給与費	7,597
賞与等引当金繰入額	787
退職手当引当金繰入額	570
その他	2,414
物件費等	28,980
物件費	23,795
維持補修費	577
減価償却費	4,609
その他	-
その他の業務費用	1,909
支払利息	121
徴収不能引当金繰入額	57
その他	1,732
移転費用	37,366
補助金等	7,862
社会保障給付	20,724
他会計への繰出金	8,749
その他	32
経常収益	3,042
使用料及び手数料	1,491
その他	1,550
純経常行政コスト	76,582
臨時損失	285
災害復旧事業費	143
資産除売却損	142
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	549
資産売却益	549
その他	-
純行政コスト	76,318

※ 単位未満の四捨五入により他表の項目と金額差があるものがあります。

3 一般会計等純資産変動計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	278,171	310,519	△ 32,348
純行政コスト (△)	△ 76,318		△ 76,318
財源	81,980		81,980
税収等	49,710		49,710
国県等補助金	32,270		32,270
本年度差額	5,662		5,662
固定資産等の変動 (内部変動)		7,311	△ 7,311
有形固定資産等の増加		10,905	△ 10,905
有形固定資産等の減少		△ 7,982	7,982
貸付金・基金等の増加		4,875	△ 4,875
貸付金・基金等の減少		△ 487	487
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,712	2,712	
その他	2	-	2
本年度純資産変動額	8,376	10,023	△ 1,647
本年度末純資産残高	286,547	320,542	△ 33,995

※ 単位未満の四捨五入により他表の項目と金額差があるものがあります。

4 一般会計等資金収支計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,749
業務費用支出	37,383
人件費支出	11,097
物件費等支出	24,473
支払利息支出	121
その他の支出	1,692
移転費用支出	37,366
補助金等支出	7,862
社会保障給付支出	20,723
他会計への繰出支出	8,749
その他の支出	32
業務収入	82,871
税収等収入	49,699
国県等補助金収入	30,191
使用料及び手数料収入	1,489
その他の収入	1,492
臨時支出	201
災害復旧事業費支出	143
その他の支出	57
臨時収入	-
業務活動収支	7,921
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,450
公共施設等整備費支出	3,827
基金積立金支出	4,516
投資及び出資金支出	96
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	3,185
国県等補助金収入	2,079
基金取崩収入	135
貸付金元金回収収入	124
資産売却収入	845
その他の収入	1
投資活動収支	△ 5,265
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,113
地方債償還支出	2,808
その他の支出	3,305
財務活動収入	2,643
地方債発行収入	2,643
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,470
本年度資金収支額	△ 813
前年度末資金残高	6,441
本年度末資金残高	5,628
前年度末歳計外現金残高	178
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	176
本年度末現金預金残高	5,804

※ 単位未満の四捨五入により他表の項目と金額差があるものがあります。

Ⅱ 全体財務書類 4表

1 全体貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	51,320
有形固定資産	344,616	地方債	40,747
事業用資産	194,626	長期未払金	-
土地	132,454	退職手当引当金	8,819
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	137,703	その他	1,754
建物減価償却累計額	△ 80,242	流動負債	6,528
工作物	11,696	1年内償還予定地方債	3,881
工作物減価償却累計額	△ 8,485	未払金	1,265
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	862
航空機	-	預り金	176
航空機減価償却累計額	-	その他	344
その他	-	負債合計	57,848
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,500	固定資産等形成分	404,803
インフラ資産	140,481	余剰分(不足分)	△ 46,943
土地	78,188		
建物	1,790		
建物減価償却累計額	△ 612		
工作物	104,693		
工作物減価償却累計額	△ 44,754		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,176		
物品	11,558		
物品減価償却累計額	△ 2,049		
無形固定資産	7,387		
ソフトウェア	9		
その他	7,378		
投資その他の資産	38,031		
投資及び出資金	1,157		
有価証券	461		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	1,069		
長期貸付金	1,464		
基金	34,714		
減債基金	-		
その他	34,714		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 127		
流動資産	25,674		
現金預金	9,951		
未収金	950		
短期貸付金	138		
基金	14,631		
財政調整基金	14,631		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	86		
徴収不能引当金	△ 83		
繰延資産	-		
資産合計	415,707	純資産合計	357,860
		負債及び純資産合計	415,707

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 全体：「一般会計等」に地方公営事業会計を加えたもの。令和2年度決算から下水道事業会計について連結対象団体に含めています。

2 全体行政コスト計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	148,491
業務費用	82,969
人件費	12,239
職員給与費	8,222
賞与等引当金繰入額	852
退職手当引当金繰入額	570
その他	2,595
物件費等	40,159
物件費	32,485
維持補修費	845
減価償却費	6,829
その他	-
その他の業務費用	30,572
支払利息	276
徴収不能引当金繰入額	113
その他	30,183
移転費用	65,522
補助金等	44,725
社会保障給付	20,732
他会計への繰出金	-
その他	65
経常収益	43,933
使用料及び手数料	3,737
その他	40,195
純経常行政コスト	104,559
臨時損失	302
災害復旧事業費	143
資産除売却損	142
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	549
資産売却益	549
その他	-
純行政コスト	104,311

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 全体純資産変動計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	347,244	392,222	△ 44,978
純行政コスト (△)	△ 104,311		△ 104,311
財源	112,026		112,026
税収等	62,160		62,160
国県等補助金	49,866		49,866
本年度差額	7,714		7,714
固定資産等の変動 (内部変動)		9,695	△ 9,695
有形固定資産等の増加		21,948	△ 21,948
有形固定資産等の減少		△ 17,608	17,608
貸付金・基金等の増加		7,017	△ 7,017
貸付金・基金等の減少		△ 1,662	1,662
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,885	2,885	
その他	15	-	15
本年度純資産変動額	10,615	12,581	△ 1,966
本年度末純資産残高	357,860	404,803	△ 46,943

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 全体資金収支計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	141,200
業務費用支出	75,679
人件費支出	11,962
物件費等支出	33,355
支払利息支出	265
その他の支出	30,097
移転費用支出	65,521
補助金等支出	44,725
社会保障給付支出	20,732
他会計への繰出支出	-
その他の支出	65
業務収入	152,860
税収等収入	62,097
国県等補助金収入	46,877
使用料及び手数料収入	3,777
その他の収入	40,110
臨時支出	201
災害復旧事業費支出	143
その他の支出	57
臨時収入	-
業務活動収支	11,459
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,054
公共施設等整備費支出	8,528
基金積立金支出	6,514
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	4,914
国県等補助金収入	2,827
基金取崩収入	1,032
貸付金元金回収収入	149
資産売却収入	845
その他の収入	61
投資活動収支	△ 10,139
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,445
地方債償還支出	5,140
その他の支出	3,305
財務活動収入	5,958
地方債発行収入	5,958
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,487
本年度資金収支額	△ 1,167
前年度末資金残高	10,941
本年度末資金残高	9,775
前年度末歳計外現金残高	178
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	176
本年度末現金預金残高	9,951

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ 連結財務書類 3表

1 連結貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	395,051	固定負債	51,674
有形固定資産	349,077	地方債	41,055
事業用資産	198,625	長期未払金	-
土地	134,695	退職手当引当金	8,842
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	139,591	その他	1,777
建物減価償却累計額	△ 81,211	流動負債	6,559
工作物	14,157	1年内償還予定地方債	3,882
工作物減価償却累計額	△ 10,213	未払金	1,269
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	873
航空機	-	預り金	186
航空機減価償却累計額	-	その他	346
その他	-	負債合計	58,234
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,606	固定資産等形成分	410,764
インフラ資産	140,814	余剰分(不足分)	△ 46,764
土地	78,491		
建物	1,790		
建物減価償却累計額	△ 612		
工作物	104,748		
工作物減価償却累計額	△ 44,778		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,176		
物品	11,953		
物品減価償却累計額	△ 2,315		
無形固定資産	7,405		
ソフトウェア	27		
その他	7,378		
投資その他の資産	38,569		
投資及び出資金	494		
有価証券	461		
出資金	33		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,071		
長期貸付金	1,464		
基金	35,660		
減債基金	-		
その他	35,660		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 127		
流動資産	27,183		
現金預金	10,513		
未収金	953		
短期貸付金	138		
基金	15,575		
財政調整基金	15,575		
減債基金	1		
棚卸資産	1		
その他	86		
徴収不能引当金	△ 83		
繰延資産	-		
資産合計	422,234	純資産合計	364,000
		負債及び純資産合計	422,234

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 連結：「全体」に経費負担をしている一部事務組合・広域連合、地方三公社、出資割合が50%を超える第三セクターを加えたもの。
本市においては、「全体」に東京たま広域資源循環組合、東京市町村総合事務組合、立川・昭島・国立聖苑組合、湖南衛生組合、東京都後期高齢者広域連合、立川土地開発公社、(公)立川市地域文化振興財団を加えたものを指します。

2 連結行政コスト計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	165,115
業務費用	84,178
人件費	12,406
職員給与費	8,350
賞与等引当金繰入額	864
退職手当引当金繰入額	571
その他	2,621
物件費等	40,993
物件費	33,148
維持補修費	865
減価償却費	6,980
その他	-
その他の業務費用	30,779
支払利息	276
徴収不能引当金繰入額	113
その他	30,390
移転費用	80,937
補助金等	60,138
社会保障給付	20,732
他会計への繰出金	1
その他	66
経常収益	44,033
使用料及び手数料	3,760
その他	40,273
純経常行政コスト	121,083
臨時損失	302
災害復旧事業費	143
資産除売却損	142
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	550
資産売却益	550
その他	-
純行政コスト	120,834

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結純資産変動計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	352,008	397,226	△ 45,218	-
純行政コスト (△)	△ 120,834		△ 120,834	-
財源	128,711		128,711	-
税収等	69,731		69,731	-
国県等補助金	58,980		58,980	-
本年度差額	7,877		7,877	-
固定資産等の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	2,885			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	1,272			
その他	△ 43			
本年度純資産変動額	11,991	13,538	△ 1,546	-
本年度末純資産残高	364,000	410,764	△ 46,764	-

※ 単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※ 連結純資産変動計算書における内訳の記載及び連結資金収支計算書の作成については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略しています。

※ 注記、附属明細書を含めた財務書類は、市ホームページに掲載しています。

立川市財政データ集（令和6年度版）
令和5年度決算 最終版

企画・編集：立川市財務部財政課
〒190-8666
東京都立川市泉町1156-9
電話042（523）2111（代表）
発行：令和7年3月 最終版